

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 那須 修三 TEL 06-6791-2701
 配当支払開始予定日－
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,593	4.4	1,171	△6.7	1,223	△14.5	843	△12.1
2025年3月期第1四半期	13,022	17.1	1,255	108.8	1,431	48.6	960	40.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,233百万円 (△47.0%) 2025年3月期第1四半期 2,328百万円 (44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	64.78	—
2025年3月期第1四半期	73.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	74,948	52,274	69.7	4,012.24
2025年3月期	73,896	51,432	69.6	3,947.56

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 52,274百万円 2025年3月期 51,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		20.00	—	23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,480	13.2	2,860	27.4	2,960	32.0	2,090	32.4	160.41
通期	59,370	5.3	5,700	1.5	5,890	△2.7	4,160	△6.5	319.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	13,030,000株	2025年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,197株	2025年3月期	1,117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	13,028,864株	2025年3月期1Q	13,028,923株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足資料は、決算報告後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の対外経済政策により、先行きが不透明な状況が続いたことに加え、中東地域をめぐる情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりや、中国における不動産市場停滞の長期化などにより、景気の持ち直しのペースは緩やかなものとなりました。

米国では、政策金利は高い水準が継続され、通商方針の不確実性により設備投資には減速感がみられた一方、底堅い雇用情勢や個人消費により、景気は堅調に推移しました。欧州の主要国及び英国では、相互関税発動を控えた駆け込み需要の影響や、個人消費の下支えにより、景気は持ち直しの動きがみられました。中国では、政府の経済対策による下支えがあったものの、不動産市場の停滞が継続したことに加え、対外貿易摩擦によって不確実性が高まり、景気は足踏み状態となりました。

わが国においては、米国の通商政策による不透明感が輸出や企業収益を圧迫する中、堅調な設備投資や個人消費に支えられ、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、深刻化している人手不足を背景とした省力化・デジタル化を目的とした投資や、地政学リスクの高まりによる生産拠点の国内回帰の動きを背景に、設備投資が堅調に推移しました。海外においては、高い金利水準が継続する中、脱炭素社会に向けた投資、生成AIなどに関連した投資が継続し、堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、船舶需要の不確実性は高まっているものの、船価は高い水準を維持しており、海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船需要の継続により、手持ち工事量は高い水準を維持しています。一方、銅や銀をはじめとする原材料価格の高止まりや、人件費の増加に伴い、製品コストへの影響が継続しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機器製品（低圧遮断器等）が減少したものの、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）、メディカルデバイス、並びにエンジニアリング及びライフサイクルサービスが増加したことにより、13,593百万円と前年同期比4.4%の増加となりました。営業利益は、為替が前年同期に比べ円高水準で推移したこと等により、1,171百万円と前年同期比6.7%の減益、経常利益は1,223百万円と前年同期比14.5%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は843百万円と前年同期比12.1%の減益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が7,890百万円と前年同期比12.9%の増加、機器製品が5,703百万円と前年同期比5.5%の減少となりました。

システム製品の受注高は、前年同期を16.2%下回ったものの、14,009百万円と堅調に推移しました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より6,119百万円増加し、65,535百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品の売上は、コンテナ船向けが減少したものの、陸電供給システムが増加したこと等により、前年同期と比べ増加しました。

産業用システム製品の売上は、海外の発電プラント向けが減少したものの、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが増加したことにより、前年同期と比べほぼ横ばいで推移しました。

メディカルデバイスの売上は、臨床検査機器等の設備投資が堅調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの点検が堅調に推移したことに加え、換装工事及び部品販売が増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、国内での設備投資が底堅く推移したものの、海外において豪州向け等が低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,087百万円と前年同期比3.0%増加したものの、セグメント利益は784百万円と前年同期比9.1%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、LNG運搬船やばら積み船を中心として好調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの点検、換装工事及び陸電供給システム関連工事等が底堅く推移し、前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

機器製品の売上は、中国船舶市場及びシンガポール国内向けで堅調に推移したものの、マレーシア国内向けが減少したことにより、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,796百万円と前年同期比12.1%の増加、セグメント利益は650百万円と前年同期比12.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品の売上は、英国内及び中東向けにおいて低調に推移し、前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けブレーカの更新工事が堅調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,709百万円と前年同期比11.9%の減少、セグメント利益は102百万円と前年同期比35.4%の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比1,183百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比1,343百万円並びに現金及び預金が前期末比713百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比544百万円増加し、51,744百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比307百万円及び有形固定資産が前期末比102百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比507百万円増加し、23,203百万円となりました。

その結果、資産合計は、前期末比1,052百万円増加し、74,948百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比482百万円及び未払費用が前期末比173百万円それぞれ減少した一方、電子記録債務が前期末比487百万円及び短期借入金が前期末比250百万円増加し、加えて、支払手形及び買掛金が前期末比230百万円増加したこと等から、流動負債は前期末比431百万円増加し、17,040百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比299百万円減少したこと等により、前期末比221百万円減少し、5,633百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比209百万円増加し、22,673百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比219百万円及びその他有価証券評価差額金が前期末比210百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益843百万円の計上により利益剰余金が453百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比842百万円増加し、52,274百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,614,783	18,328,040
受取手形、売掛金及び契約資産	13,993,909	12,810,042
商品及び製品	7,592,799	8,012,240
仕掛品	5,778,328	6,534,330
原材料及び貯蔵品	3,677,865	3,845,920
その他	2,678,224	2,330,416
貸倒引当金	△136,529	△116,718
流動資産合計	51,199,382	51,744,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,957,395	12,988,294
減価償却累計額	△5,923,381	△6,049,256
建物及び構築物（純額）	7,034,013	6,939,038
機械装置及び運搬具	9,871,224	9,955,833
減価償却累計額	△7,876,565	△8,018,559
機械装置及び運搬具（純額）	1,994,658	1,937,274
工具、器具及び備品	9,385,565	9,429,922
減価償却累計額	△8,803,727	△8,848,352
工具、器具及び備品（純額）	581,837	581,570
土地	2,701,600	2,701,853
リース資産	2,464,925	2,457,162
減価償却累計額	△1,000,631	△1,066,331
リース資産（純額）	1,464,293	1,390,831
建設仮勘定	297,373	625,625
有形固定資産合計	14,073,777	14,176,193
無形固定資産		
その他	160,216	163,558
無形固定資産合計	160,216	163,558
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,456	1,451,387
退職給付に係る資産	6,379,442	6,357,645
繰延税金資産	412,500	433,775
その他	658,903	752,883
貸倒引当金	△131,544	△131,544
投資その他の資産合計	8,462,758	8,864,148
固定資産合計	22,696,752	23,203,900
資産合計	73,896,135	74,948,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,456,504	4,687,343
電子記録債務	3,587,838	4,075,301
短期借入金	180,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,198,000	1,198,000
未払法人税等	897,914	415,390
未払費用	2,255,207	2,081,484
製品保証引当金	121,697	122,940
その他	3,911,307	4,029,572
流動負債合計	16,608,469	17,040,033
固定負債		
長期借入金	1,878,500	1,579,000
繰延税金負債	1,905,197	1,999,986
退職給付に係る負債	450,789	462,336
その他	1,620,915	1,592,095
固定負債合計	5,855,401	5,633,417
負債合計	22,463,871	22,673,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	40,568,523	41,021,649
自己株式	△1,624	△1,869
株主資本合計	44,048,189	44,501,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,443	899,053
為替換算調整勘定	4,374,134	4,593,919
退職給付に係る調整累計額	2,321,497	2,280,677
その他の包括利益累計額合計	7,384,074	7,773,650
純資産合計	51,432,264	52,274,720
負債純資産合計	73,896,135	74,948,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	13,022,131	13,593,423
売上原価	9,119,397	9,762,248
売上総利益	3,902,734	3,831,175
販売費及び一般管理費	※ 2,647,106	※ 2,659,873
営業利益	1,255,627	1,171,301
営業外収益		
受取利息	47,139	38,575
受取配当金	10,421	19,783
デリバティブ評価益	207,474	47,206
その他	17,221	14,131
営業外収益合計	282,257	119,697
営業外費用		
支払利息	23,065	23,819
為替差損	83,334	43,860
その他	182	252
営業外費用合計	106,582	67,932
経常利益	1,431,302	1,223,066
特別利益		
固定資産売却益	1,732	252
特別利益合計	1,732	252
特別損失		
固定資産売却損	238	2,179
固定資産除却損	27	109
特別損失合計	266	2,288
税金等調整前四半期純利益	1,432,769	1,221,030
法人税、住民税及び事業税	373,048	343,844
法人税等調整額	99,006	33,193
法人税等合計	472,055	377,037
四半期純利益	960,713	843,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	960,713	843,992

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	960,713	843,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,096	210,610
為替換算調整勘定	1,342,342	219,785
退職給付に係る調整額	△79,510	△40,819
その他の包括利益合計	1,367,928	389,575
四半期包括利益	2,328,642	1,233,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,328,642	1,233,568

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
従業員給料及び手当	892,703千円	910,523千円
貸倒引当金繰入額	△13,030	△21,596
退職給付費用	△22,622	△13,186
研究開発費	203,696	176,253
減価償却費	103,934	106,625
荷造・運賃費	215,127	242,263

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	379,661千円	400,998千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,912,472	5,169,053	1,940,605	13,022,131
外部顧客への売上高	5,912,472	5,169,053	1,940,605	13,022,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,239,243	1,219,410	7,541	3,466,194
計	8,151,715	6,388,463	1,948,147	16,488,326
セグメント利益	862,728	580,406	158,286	1,601,421

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,601,421
セグメント間取引消去	△28,052
全社費用(注)	△317,740
四半期連結損益計算書の営業利益	1,255,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	6,087,170	5,796,535	1,709,716	13,593,423
外部顧客への売上高	6,087,170	5,796,535	1,709,716	13,593,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,155,048	1,591,040	2,662	3,748,751
計	8,242,219	7,387,576	1,712,379	17,342,175
セグメント利益	784,599	650,283	102,236	1,537,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,537,119
セグメント間取引消去	△10,219
全社費用（注）	△355,598
四半期連結損益計算書の営業利益	1,171,301

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。